

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	137,138,956	137,138,956	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県						
交付金事業実施場所		伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）、八幡浜市（旧保内町）						
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 《基本政策2》やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 政策34 原子力発電所の安全・防災対策強化</p> <p>伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図ります。 給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ります。</p>						
事業開始年度		30年度			事業終了（予定）年度		30年度	
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
		給付金の交付達成割合 100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%		94.5	
				目標値	%		100	
				達成度	%		94.5%	
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図りました。給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ることができましたが、全体としては電灯契約及び電力契約ともに当初計画を下回り減額となりました。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	給付金の交付金額		活動実績	円	160,606,573	136,155,418	133,939,935
			活動見込	円	162,988,114	139,356,581	141,804,653
			達成度	%	98.5%	97.7%	94.5%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費		163,646,592	140,920,857	137,138,956			
交付金充当額		163,646,592	140,920,857	137,138,956			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		163,646,592	140,920,857	137,138,956			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		一般財団法人電源地域振興センター		137,138,956	
		計				137,138,956	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業雇用局産業政策課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業雇用局産業政策課、伊方町総合政策課原子力政策室、八幡浜市企画財政部政策推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業	八幡浜市	14,558,000	14,558,000	総事業費 17,024,400
2	地域活性化措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業	八幡浜市	9,705,000	9,705,000	総事業費 12,167,700
3	地域活性化措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業	八幡浜市	12,131,000	12,131,000	総事業費 13,455,300

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市				
交付金事業実施場所		八幡浜市保内町宮内				
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立宮内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。 ○保育士等6名分の人件費、9か月分				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進 ・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。 目標：待機児童数0人（平成30年度）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人		0
			目標値	人		0
			達成度	%		100
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、宮内保育所保育士の人件費（保育士6名）9ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。 近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。 次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	48	51	51
		活動見込	人月	48	51	51
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
総事業費	18,127,200	17,987,400	17,024,400	
交付金充当額	13,201,000	12,661,200	14,558,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	13,201,000	12,661,200	14,558,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	保育士等	17,024,400	
交付金事業の担当課室	市民福祉部 子育て支援課			
交付金事業の評価課室	市民福祉部 子育て支援課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市					
交付金事業実施場所		八幡浜市保内町川之石					
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立川之石保育所の維持管理運営を行います。 当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。 ○保育士等4名分の人件費、9か月分					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進 ・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。 目標：待機児童数0人（平成30年度）					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、川之石保育所保育士の人件費（保育士4名）9ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。 近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。 次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	48	36	36	
		活動見込	人月	48	36	36	
		達成度	%	100	100	100	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
総事業費	17,463,900	12,791,400	12,167,700	
交付金充当額	13,201,000	8,440,800	9,705,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	13,201,000	8,440,800	9,705,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	保育士等	12,167,700	
交付金事業の担当課室	市民福祉部 子育て支援課			
交付金事業の評価課室	市民福祉部 子育て支援課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	地域活性化措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市					
交付金事業実施場所		八幡浜市保内町喜木					
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立喜須来保育所の維持管理運営を行います。 当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。 ○保育士等5名分の人件費、9か月分					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進 ・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。 目標：待機児童数0人（平成30年度）					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、喜須来保育所保育士の人件費（保育士5名）9ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。 近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。 次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	48	45	45	
		活動見込	人月	48	45	45	
		達成度	%	100	100	100	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	16,652,100	13,409,400	13,455,300	
交付金充当額	13,201,000	10,551,000	12,131,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	13,201,000	10,551,000	12,131,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	保育士等	13,455,300	
交付金事業の担当課室	市民福祉部 子育て支援課			
交付金事業の評価課室	市民福祉部 子育て支援課			

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費	愛媛県	1,830,098	1,830,098	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		伊方発電所地先海域				
交付金事業の概要		伊方発電所の温排水が付近の漁場や漁業に与える影響の有無を判断するため、水質・水温調査を年4回、流動調査及び拡散調査を年2回、プランクトン調査及び付着動植物調査を年4回実施するほか、発電所の近隣に位置する漁協の3支所にて漁業実態調査を周年実施したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することとしています。</p> <p>【目標】 調査結果報告書の作成（前年度分） 1回/年</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
	地方住民からの苦情件数 0回	地域住民からの苦情件数	成果実績	回	0	
			目標値	回	0	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業実施翌年度に伊方原子力発電所環境安全管理委員会において審議・承認を受けているため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>機関名：伊方原子力発電所環境安全管理委員会 構成員：愛媛県副知事ほか30名 評価内容：前年度調査結果について審議し、承認を得たうえで伊方町をはじめ関係機関に調査結果をとりまとめた報告書を配布しています。また、次年度調査計画についても審議し、承認を得ています。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	調査回数		活動実績	回	20	20	20
	※水質、水温調査、流動調査、拡散調査、プランクトン調査、付着動植物調査		活動見込	回	20	20	20
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	調査箇所（周年調査）		活動実績	箇所	3	3	3
	※漁業実態調査		活動見込	箇所	3	3	3
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		1,534,554	1,477,354	1,830,098			
交付金充当額		1,534,554	1,477,354	1,830,098			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		1,534,554	1,477,354	1,830,098			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
売買【試薬】		随意契約		西日本薬業株式会社		29,030	
売買【プランクトンネット】		随意契約		株式会社田中三次郎商店		56,160	
売買【消耗品ほか】		随意契約		株式会社愛媛洋行		33,739	
売買【ロープほか】		随意契約		三庄商店		90,000	
売買【ドライスーツ】		随意契約		有限会社伊予マリン		135,000	
売買【ウェイトベスト】		随意契約		有限会社伊予マリン		40,000	
売買【グローブ】		随意契約		有限会社伊予マリン		6,000	
売買【燃料費】		随意契約		愛媛県漁業協同組合連合会		190,674	
その他【通信費】		随意契約		KDDI株式会社		20,795	
請負【用船料】		随意契約		八幡浜漁業協同組合町見支所		388,800	
請負【漁獲量報告代金】		随意契約		八幡浜漁業協同組合町見支所		30,000	
請負【漁獲量報告代金】		随意契約		八幡浜漁業協同組合瀬戸支所		30,000	
請負【漁獲量報告代金】		随意契約		八幡浜漁業協同組合有寿来支所		30,000	
委託【平成30年度伊方原発温排水影響調査に関する委託事業】		随意契約		国立大学法人 愛媛大学		650,000	
売買【平成29年度報告書製本】		随意契約		瀬戸内印刷株式会社		99,900	
交付金事業の担当課室		農林水産部水産局水産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部水産局水産課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター整備基金積立金	愛媛県	338,484,000	338,484,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター整備基金積立金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県伊予郡砥部町大南335
交付金事業の概要	<p>本県が誇る砥部焼や菊間瓦などの伝統産業は、近年、安価な輸入品の増加等により産地間競争が激化しており、これまで以上に製品の品質・高付加価値化が求められています。</p> <p>愛媛県産業技術研究所窯業技術センター（昭和37年建設）では、技術相談や依頼分析等により業界の技術支援を行ってまいりましたが、築後50年以上が経過し、施設の老朽化・狭隘化が進行しており、業界から求められる支援機能の強化に応えるには、現施設では困難な状況になってきています。</p> <p>そこで、本県では、平成31年度のオープンを目指し、窯業技術センターの移転整備を進めることとしており、電源立地地域対策交付金を活用して基金を造成することにより、円滑な施設整備を図ります。</p> <p>対象施設：愛媛県産業技術研究所窯業技術センター 工事内容：窯業技術センター新築工事 工事期間：平成30年9月～平成31年6月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン ≪基本政策1≫ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策① 活力ある産業づくり 施策3 新産業の創出と産業構造の強化 主な取組み2 産学官連携による研究・開発の推進 砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、地元と連携して、窯業技術センターの機能強化に向けた検討を行うなど、県産業技術研究所における研究開発・技術支援機能等の強化を図ります。</p> <p>【目標】 業界から求められる支援機能の強化に応えることができる研究開発施設として、平成31年度のオープンを目指す、窯業技術センターの円滑な施設整備を図るため、基金を造成します。（愛媛県窯業技術センター整備基金条例に基づく基金造成額：338,484,000円） 県内窯業関連企業の新製品開発や技術高度化をより一層支援するため、整備した施設を活用し、技術相談対応を27～29年度比で12.5%増加させることを目指します。（3か年平均400件に対し、32年度目標450件）</p>	

事業開始年度	30年度		事業終了(予定)年度	30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	32年度
	技術相談件数増加率 12.5%	技術相談件数増加率：32年度実績÷27～29年度実績×100	成果実績			
			目標値	%		12.5
			達成度			0.0%
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した窯業技術センターの新築工事完了及び開所が31年度であるため、年間の評価を32年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	29年度	30年度	年度
	基金造成	活動実績	本	1	1	
		活動見込	本	1	1	
		達成度			100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	29年度	30年度	年度	備考		
総事業費	265,865,000	338,484,000				
交付金充当額	265,865,000	338,484,000				
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	265,865,000	338,484,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
基金造成	積立	-		338,484,000		
交付金事業の担当課室	経済労働部産業支援局産業創出課					
交付金事業の評価課室	経済労働部産業支援局産業創出課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県民向け災害情報発信システム構築事業	愛媛県	22,572,000	22,572,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県民向け災害情報発信システム構築事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県松山市一番町（愛媛県庁第一別館ほか）				
交付金事業の概要		愛媛県民の皆様の経済の持続的発展の基盤となる安全・安心を確保するため、災害情報の共有及び提供等を行うのに必要な、老朽化した震度情報処理装置等を更新します。 ○整備内容 震度情報処理装置一式の更新整備				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～平成33年度） 第2期アクションプログラム（平成27年度から平成30年度）「災害に強い県土づくり」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「えひめ震災対策アクションプラン」（平成27年3月策定） ・ 「愛媛県地域強靱化計画」（平成28年3月策定） <p>【目標】</p> <p>大規模災害時における発災直後からの確実な情報収集・共有・伝達体制を確保し、災害情報システムの高度化、防災メール、SNS等の活用などに努めることとしており、災害時等においてより多くの県民へ情報提供できる防災メール及び、スマホアプリ「ひめシェルター」の登録者数について、令和元年度末で37,000件（前年度末+6,000件）を目標とします。</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度	令和2年度
	県民への震度情報提供の実施割合 100%	県民への震度情報提供の実施割合	目標値	%	100	
			達成度			
			評価年度の設定理由			
	交付金を活用した機器整備が平成30年度であるため、令和元年度の運用実績を踏まえ、年間の評価を令和2年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	震度情報処理装置一式の構築委託件数		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	22,572,000						
交付金充当額	22,572,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	22,572,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
県民向け災害情報発信システム構築事業委託業務		(一般) 入札		株式会社エヌ・ティ・ティデータ北陸		22,572,000	
交付金事業の担当課室		県民環境部防災局防災危機管理課					
交付金事業の評価課室		県民環境部防災局防災危機管理課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	子ども療育センター設備整備事業	愛媛県	12,679,200	12,679,200	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	子ども療育センター設備整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪					
交付金事業の概要		<p>県下全域の肢体不自由児、重症心身障がい児を扱う専門施設である子ども療育センターの設置設備を更新することにより、電源立地市町を始め県内の重症心身障がい児の施設入所等の基盤整備を行い、症状に応じた適切な医療・福祉サービスを提供できる体制を整えることを目的とします。</p> <p>【導入設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昇降式介護浴槽 1式 ・シャワーバス 2台 					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5期愛媛県障がい福祉計画及び愛媛県障がい児福祉計画（平成30年～平成32年）</p> <p>第5章 指定障害福祉サービス等の必要量の見込み及び必要量確保の方策</p> <p>1 指定障害福祉サービス等の提供体制の整備</p> <p>【目標】</p> <p>〔療養介護〕 県全域 H30年度：284人 H31年度：284人 H32年度：285人</p> <p>〔医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関〕 県全域 H30年度：36人 H31年度：37人 H32年度：37人</p>					
事業開始年度		30年度		事業終了（予定）年度		30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	32年度	
		対前年度入所者増加率 100%以上	対前年度入所者増加率：31年度入所者数÷30年度入所者数×100	成果実績			
				目標値	%	100.0	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		交付金を活用した設備の導入が30年度であり、31年度実績を踏まえ、年間の評価を32年度に実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	年度	年度
	昇降式介護浴槽一式及びシャワーバス 2台の整備		活動実績	台	3	
			活動見込	台	3	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考		
総事業費	12,679,200					
交付金充当額	12,679,200					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	12,679,200					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		一般競争入札		(株)エヒメ医療器		6,091,200
物品購入		一般競争入札		アルフレッサ篠原化学(株)愛媛支店		6,588,000
交付金事業の担当課室		保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課				
交付金事業の評価課室		保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	8,146,440	8,146,440	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		西予市野村町阿下（愛媛県農林水産研究所畜産研究センター）
交付金事業の概要	<p>県畜産研究センターでは、肉用牛・酪農経営の生産コスト低減や生産性向上のため、自給飼料の増産や地域未利用資源（食品製造副産物等）の飼料利用拡大を推進しています。自給飼料と地域未利用資源を利用するためには、混合飼料として家畜に給与することが有効ですが、自給飼料や地域未利用資源は季節や地域によって栄養価や種類が変わるため、適切な利用方法について試験を行うことが必要となります。</p> <p>このため、複数の種類の飼料原料を細断しながら均一に攪拌し混合飼料を調製する機器を整備し、自給飼料等を活用した飼料調製技術に係る試験を実施することによって、農家への技術定着を図ります。</p> <p>整備する機器：混合飼料調製機 1式（ミクストロン SG50SEHD/400）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン <基本政策1> 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 農家への技術指導を行うため、本県の生産体系に根差した自給飼料や食品製造副産物の飼料化等に関する試験を実施します。</p> <p>【目標】 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：26件 目標値（H30年度）：27件</p>	
事業開始年度	30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	32年度	
	地域未利用資源を利用した試験の実施 3種以上	基礎データを取る混合飼料の種類数	成果実績				
			目標値	種	3.0		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が30年度であるため、31年度の研究実績を踏まえ、年間の評価を32年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	
	混合飼料調整機1台の整備		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	8,146,440						
交付金充当額	8,146,440						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	8,146,440						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入(混合飼料調製機)		一般競争入札		マメトラ四国機器(株)		8,146,440	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	33,746,520	28,807,475	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		愛媛県西予市宇和町（愛媛県立宇和特別支援学校）					
交付金事業の概要		愛媛県立宇和特別支援学校で運用している4台のスクールバスのうち、老朽化が日立つ1台を更新します。 整備する施設 大型乗用自動車（スクールバス）1台					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン ≪基本政策3≫ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり ～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～ 政策② 未来を拓く子供たちの育成 41 特別支援教育の充実 1 学校環境の整備・充実 ・児童生徒の登下校における通学手段を確保し、スクールバスが故障などの不具合により運行中止となり通学に支障をきたすことがないように、今まで通り安心して児童生徒が通学できる環境を整えます。</p> <p>【目標】 バスの不具合により運行を中止した日数 0日</p>					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		バスの運行率 100%	バス運行率： 元年度運行実績日数÷元年度運行予定日数×100	成果実績	%		
				目標値	%	100.0	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		交付金を活用した設備の導入が平成30年度であり、令和元年度実績を踏まえ、年間の評価を令和2年度に実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	スクールバス1台の更新整備		活動実績	台	1	1	1
			活動見込	台	1	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	17,356,534	15,012,664	33,746,520				
交付金充当額	17,239,890	14,877,290	28,807,475				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	17,239,890	14,877,290	28,807,475				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
物品購入【スクールバス(大型)】	(一般)入札	いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社 松山支店	33,627,960				
その他【自動車損害賠償責任保険料】	随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	15,370				
その他【リサイクル料】	随意契約(少額)	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	64,310				
請負【文字入れ】	随意契約(少額)	有限会社ミキ工芸	38,880				
計			33,746,520				
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局指導部特別支援教育課						
交付金事業の評価課室	教育委員会事務局指導部特別支援教育課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	2,808,000	2,808,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県伊予郡砥部町五本松（産業技術研究所窯業技術センター）				
交付金事業の概要		<p>窯業技術センターは、県内窯業・土石製品製造企業支援の中核機関として、新技術・新製品開発や品質管理等の技術支援を実施しています。その中で関連業界から求められている、他にはない独自性を持った製品開発に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な機器を整備します。</p> <p>○整備機器名：画像解析システム（実体顕微鏡、デジタルカメラ、画像解析用PC等一式）</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』 ≪基本政策1≫生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策①「活力ある産業づくり」 施策3 新産業の創出と産業構造の強化</p> <p>【目標】 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい 試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数 現状値：238件 目標値（R4年度）：290件</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		技術的課題解決率 80%	技術的課題解決率：課題解決数÷ 技術的相談による 機器使用回数× 100	成果実績	%	
				目標値	%	80
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が平成30年度末であるため、令和元年度の研究実績を踏まえ、年間の評価を2年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	画像解析システムの新規整備台数	活動実績	台	0	0	1
		活動見込	台	0	0	1
		達成度		0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	180,584,640	0	2,808,000			
交付金充当額	180,584,640	0	2,808,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	180,584,640	0	2,808,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		(一般)入札		(株)猪原商会松山営業所		2,808,000
交付金事業の担当課室	経済労働部産業支援局産業創出課					
交付金事業の評価課室	経済労働部産業支援局産業創出課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	2,354,400	2,354,400	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県東温市下林（愛媛県農林水産研究所花き研究指導室）
交付金事業の概要	<p>花き栽培（試験）では必須となる土壌消毒の確実性を向上させ、高品質で安定生産できる栽培技術確立し、新たな花きブランド産地の育成、地域農業・経済の活性化（栽培面積拡大、新たな担い手確保）を図るため必要な機器を整備します。</p> <p>○整備機器名 蒸気土壌消毒機</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 ○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～平成33年度） ≪基本政策1≫ 活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 「愛媛県産」の信頼性のある地域ブランドを確立し、他産地との差別化を図ります。</p> <p>【目標】 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値（R4年度）：30件</p> <p>【主要政策・施策】 愛媛県農林水産試験研究推進計画 1 安定生産技術の開発 （1）生産力の強化 園芸作物の高収益安定生産技術の開発</p> <p>【目標】 消費の拡大につながることを期待されているデルフィニウム（さくらひめ）や、県内で産地化の取り組みが進んでいる花木類（ビバーナム・ティナス、ピットスポラム）について、収穫後から輸送中および観賞期間中の鮮度保持技術について検討し、H31年度までに10日以上の日持ちを目指した品質管理技術を確立します。</p>	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由	平成30年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和2年度
	試験ほ場の土壌消毒率 100%	試験ほ場土壌消毒面積 ÷試験ほ場×100	成果実績	%				
			目標値	%	100			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定期理由							
	機器整備が平成30年度末となることから、令和元年度の研究実績を踏まえ、年間の評価を令和2年度に実施します。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	蒸気土壌消毒機1台の更新整備		活動実績	台	0	0	1	
			活動見込	台	0	0	1	
			達成度		0.0%	0.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考				
総事業費	31,326,480	14,861,685	2,354,400					
交付金充当額	31,326,480	14,861,685	2,354,400					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	31,326,480	14,861,685	2,354,400					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		(一般)入札		垣本商事株式会社		2,354,400		
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局農産園芸課							
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局農産園芸課							

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	2,201,040	2,201,040	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町
交付金事業の概要		愛媛県立農業大学校において、大規模な樹園地において導入が進んでいるスピードスプレーヤを導入し、栽培管理実習での利用や防除作業の省力化等農業機械研修の教材として利用することにより、教育環境の向上を図りました。 ○整備機器名 スピードスプレーヤ
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策・施策】</p> <p>○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～平成33年度） <基本政策1> 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保</p> <p>【目標】 農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい 新規農業就業者数 基準値：139人（平成24～29年度の平均値） 目標値（令和4年度）：180人</p> <p>【主要施策・施策】</p> <p>○えひめ農業振興基本方針2016（平成28年度～平成32年度） 【第3】愛顔あふれる農業・農村を実現するために（県域版） （1）より多くの多様な担い手を確保・育成していくために ①多様な担い手を確保・育成します</p> <p>【目標】 愛媛県立農業大学校を、より魅力的で人気のある学校にします。 農業あるいは農業関係の仕事に従事する割合を増やし、魅力的で人気のある学校にするため、スピードスプレーヤを導入し、カリキュラムの充実を図ります。</p>
事業開始年度		平成30年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度 平成30年度

		成果目標	成果指標	単位	評価年度			令和2年度
交付金事業の成果目標及び成果実績	果樹コース卒業生の就農率65%	果樹コース卒業生の就農率：就農者÷卒業生×100	成果実績					
			目標値	%			65	
			達成度				0.0%	
	評価年度の設定期由							
	果樹コースの学生が令和元年度末に卒業することから、評価年度を令和2年度としております。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	スピードスプレーヤの整備台数		活動実績	台	0	0	1	
			活動見込	台	0	0	1	
			達成度		0.0%	0.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費		3,672,000	852,120	2,201,040				
交付金充当額		3,672,000	852,120	2,201,040				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		3,672,000	852,120	2,201,040				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		(一般) 入札		ヤンマーアグリジャパン株式会社 香川愛媛ブロック		2,201,040		
交付金事業の担当課室		農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						
交付金事業の評価課室		農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業	愛媛県	307,044	307,044	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生（林業研究センター）				
交付金事業の概要		樹木類のDNA解析試験における分析効率と精度向上を図り、多様なニーズに対応した系統の育種・開発等を行い、林業・木材産業の振興を図るため必要な機器を整備します。 ○整備機器名 簡易ゲル泳動撮影装置				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 <基本政策1> 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 ・樹木等のDNA解析試験における分析効率及び精度向上によりエリートツリーの開発等を図り、林業・木材産業の振興を図ります。</p> <p>【目標】 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値（R4年度）：30件</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		エリートツリーのDNA解析の効率向上 120%	DNA解析サンプル数（当年÷前年）×100	成果実績	%	
				目標値	%	120
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が平成30年度であるため、令和元年度の研究実績を踏まえ、年間の評価を2年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	簡易ゲル泳動撮影装置の整備		活動実績	台	0	0	1
			活動見込	台	0	0	1
			達成度		0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		3,896,640	862,056	307,044			
交付金充当額		3,896,640	862,056	307,044			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,896,640	862,056	307,044			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
備品購入		随意契約（オープンカウンター）		化研テクノ株式会社松山営業所		307,044	
交付金事業の担当課室		農林水産部森林局林業政策課					
交付金事業の評価課室		農林水産部森林局林業政策課					

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費6,470,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市					
交付金事業実施場所		愛媛県松山市末町甲6-1 松山市東消防署湯山救急出張所					
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費（3名、24時間・6ヶ月分）を補完するものです。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 施策1 消防・救急・救助体制の充実 目標：湯山救急出張所の24時間・365日安定運営					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由		-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	湯山救急出張所の24時間・365日の安定運営	湯山救急出張所運営時間・日数÷出張所予定運営時間・日×100	成果実績	時間・日	24時間・365日		
			目標値	時間・日	24時間・365日		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容ですが、交付対象経費の期間（平成30年9月1日～平成31年2月28日）を含む平成30年度を評価年度としたものです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	松山市の平成30年中の救急件数は26,730件で、一日平均73.2件の割合で救急出動要請が発生しています。また、松山市では、社会保障関係経費の増大により厳しい財政運営が強いられ、人件費の抑制が迫られている状況です。 そのような中、本交付金にて減水区間等を管轄する松山市東消防署湯山救急出張所の「消防職員人件費」を補完したことにより、救急出動要請等に対する消防力を維持するとともに、有事の際の地域住民の安心感を向上させたものです。 このようなことから、松山市東消防署湯山救急出張所を24時間・365日安定的に運営でき、迅速かつ的確な救急対応により、住民等の被害軽減による安全・安心が図られる事業であったと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	湯山救急出張所1隊3名の体制維持	活動実績	時間・月	24時間・6ヶ月	24時間・6ヶ月	24時間・6ヶ月	
		活動見込	時間・月	24時間・6ヶ月	24時間・6ヶ月	24時間・6ヶ月	
		達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総事業費	12,517,500	6,355,000	6,470,000	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
消防局職員人件費	雇用		消防局職員3名分	6,470,000
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,000,000	6,000,000	総事業費 15,400,221

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市					
交付金事業実施場所		新居浜市内					
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）365日					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第五次新居浜市長期総合計画 【政策】持続発展が可能な、活力ある産業活動の実現 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の拡充整備 【成果指標】公共交通（バス・デマンドタクシー）利用者数					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成31年度		
		公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数440,000人	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	392,386	
				目標値	人	440,000	
				達成度	%	89.2%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行を行っております。平成30年度の乗車人数は6,401人となっており、別子中学生生徒の通学形成の変更により地域バス利用回数が減少したため前年比（H29年度）△2,587人となりました。今後は、同バスの広報強化に努めるとともに観光情報と併せた情報発信を行うなど、利用客の増加を図ってまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		別子山地域バス運行便数 便数×運行日数	活動実績	便/年	2,920	2,920	2,190
			活動見込	便/年	2,920	2,920	2,190
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	16,076,641	16,387,500	15,400,221	
交付金充当額	6,122,000	6,000,000	6,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,122,000	6,000,000	6,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
別子山地域バス運行（委託）	指名競争入札	有限会社 光タクシー（新居浜市）		15,400,221
交付金事業の担当課室	経済部別子山支所			
交付金事業の評価課室	経済部運輸観光課			

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鮠ふれあいの里修繕事業	西条市	4,400,000	4,400,000	総事業費5,238,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II、事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市						
交付金事業実施場所		西条市中奥						
交付金事業の概要		<p>ケビン棟及び管理棟の屋根・外壁・軒樋等の塗装等を行います。</p> <p>施設完成から20年以上が経過しており、ケビン棟や管理棟の屋根や外壁、軒樋等において、湿気による変色や塗装が剥がれているなど劣化箇所が利用者に対し見た目にも良い印象を与えづらい状況にあるため、雨漏りや部材の腐食を防止するための塗装修繕を行うことにより、利用者の増加と施設の延命化を図っていく必要があります。</p> <p>当該施設の修繕を行うことで、利用者の快適な使用へつながること、また、西日本最高峰の石鎚山の登山客とした観光客の宿泊施設としての利用増加、それに伴って豊かで恵まれた自然環境にある当施設でのレクリエーション、体験学習を目的として訪れる利用者の増加につながり、立地地域商店での販売増加等の経済的波及効果や地域コミュニティの活性化が期待されます。</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2期西条市総合計画（平成27年度～平成36年度） 基本計画 第6章活力あふれる産業振興のまちづくり 第7節 観光産業の創出 施策内容 （1）観光推進体制・拠点整備を図ります。 ①石鎚山系観光ルートや鉄道歴史パーク in S A I J O、武丈公園周辺、石鎚ふれあいの里、本谷温泉周辺、石鎚山、ハイウェイオアシス、椿交流館などの観光拠点の整備、機能の充実を図り、来訪者のための利便性の向上と安全性を確保し観光客集客を推進します。</p> <p>目標 観光客宿泊者数 現状値 237,950人（平成25年度） 目標値 261,000人（平成31年度）</p>						
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度				
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成31年度			
		石鎚ふれあいの里（ケビン棟）の宿泊者数増加	平成31年4月～令和元年5月の石鎚ふれあいの里（ケビン棟）宿泊者数（人）	成果実績	人	—		
				目標値	人	510.0		
				達成度	%	—		
		評価年度の設定理由						
		修繕完了後から当該年度末の期間は閑散期にあたり、事業効果の測定が難しいため						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
—								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		石鎚ふれあいの里修繕事業の進捗率		活動実績	%	56%	75%	100%
				活動見込	%	60%	80%	100%
				達成度	%	93.33%	93.75%	100.00%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	4,718,000	3,834,000	5,238,000	
交付金充当額	4,400,000	3,834,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	3,834,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
石鎚ふれあいの里塗装修繕	指名競争入札	国田塗装工業有限公司(西条市)	5,238,000	
交付金事業の担当課室	産業経済部 観光振興課			
交付金事業の評価課室	産業振興部 産業振興課			

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	4,000,000	4,000,000	総事業費 4,956,000

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市				
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区				
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～3月） 新宮地域は高齢者人口48%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きいです。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関とも接続をしていることから、新宮地域のみならず、近隣地域と繋がる生活交通として重要な事業となっています。</p> <p>現在、福祉バスは3台で運行しておりますが、福祉バスの運転手は、二種免許所得者又は自家用有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されております。本交付金の活用により運転手の雇用の安定化が図られることで継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、当地域に居住する住民の生活の向上が図られます。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 前期基本計画（平成27年度～平成30年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策12 円滑な交流基盤の整備 産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。</p> <p>（3）公共交通の確保 ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努めます。デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していきます。高速バス利用の利便性向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共共通でつないでいくことを検討します。</p> <p>○主な関連計画：四国中央市過疎地域自立促進計画 目標：運行の安定維持、運行日数7路線延べ1,149日（過去3カ年間平均1,149日）</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由						

	成果目標	成果指標	単位	評価年度			
				平成30年度			
	交付金事業の成果目標及び成果実績	運行の安定維持、運行日数7路線延べ1,149日(過去3カ年平均1,149日)	運行の安定維持、運行日数7路線延べ1,149日(過去3カ年平均1,149日)	成果実績	日	1,112	
				目標値	日	1,149	
達成度				%	96.8%		
評価年度の設定理由							
事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
福祉バスの運行上、必要不可欠な運転手を確保することができ、運行日数7路線延べ1,112日、2,867人の利用が図られ、年間を通じて安定的な運行を継続することができました。この地域は自ら移動手段を持たない高齢者が多い地域であるにも拘わらず、公共交通機関が乏しいことから福祉バスは生活に欠かせない重要な交通手段であり、今後も現行路線の継続維持に努めていきたいと思っております。成果指標とした運行日数7路線延べ1,149日が達成できなかった要因は、平成29年度10月に行ったダイヤ改正に伴い、それまで日・祝日が運休だったものを、土・日・祝日とした変更分を加味せず指標を設定したことによるものであり、同条件で設定した場合の成果指標は延べ1,107日であるため、本来の目標は達成されているものと判断できます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	36	21	21
			活動見込	人月	36	21	21
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	8,012,400	4,512,000	4,956,000				
交付金充当額	7,133,000	4,000,000	4,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,133,000	4,000,000	4,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費		雇用		運転手3名		4,956,000	
交付金事業の担当課室	経済部 観光交通課						
交付金事業の評価課室	経済部 総務調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	5,133,000	5,133,000	総事業費10,836,800

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	嶺南分遣所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県四国中央市				
交付金事業実施場所		愛媛県四国中央市嶺南地区				
交付金事業の概要		<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防士8名の人件費（9月～12月分） 四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域である。その中で嶺南分遣所は、柳瀬ダム、富郷ダム周辺にある嶺南地区の人々にとって、安心・安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関である。嶺南分遣所に勤務する消防士は、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導など様々な現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めている。しかし、いつ発生してもおかしくないと言われる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に防災への意識が強まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しく、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されているが、本事業の実施により、人員の配置の安定化が図られ、住民の信頼と期待に応えることのできる運営が可能となる。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 四国中央市第二次総合計画 前期基本計画（平成27年度～平成30年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策1 4 防災・減災対策の強化 （1）全市的な防災体制の充実 ・全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。 ○主な関連計画：四国中央市地域防災計画 目標：市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持（平成30年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由		四国中央市第二次総合計画前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	年度
		市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	成果実績	%	94.4
				目標値	%	100.0
				達成度		94.4%
		評価年度の設定理由				
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する				

交付金事業の成果目標及び成果実績		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、嶺南分遣所に勤務する消防士の確保に寄与され安定的な運営が図られた。高齢者が多いこの地域にとって、日常生活の傍近から出動要請に応えてくれる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえで拠りどころとなる施設となっており、今後も住民の期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたい。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	年度	年度
		嶺南分遣所消防士（24時間勤務対応）の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	32	
			活動見込	人月	32	
			達成度		100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度	年度	備考	
総事業費		10,836,800				
交付金充当額		5,133,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		5,133,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
嶺南分遣所に勤務する消防士の人件費		雇用		消防士8名		10,836,800
交付金事業の担当課室		四国中央市 消防本部 安全・危機管理課				
交付金事業の評価課室		四国中央市 総務部 総務調整課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
I	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ積載車購入事業	東温市	4,233,600	4,233,600	総事業費 4,308,010

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ積載車購入事業				
交付金事業者名	東温市					
交付金事業実施場所	東温市河之内					
交付金事業の概要	<p>小型動力ポンプ積載車購入（1輛）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽四輪自動車 ダブルキャブタイプ4WD/AT ※艀装費、取付品及び付属品、登録諸費用を含む <p>小型動力ポンプ積載車を購入することで、地域住民が安心して生活することができ、住民福祉の向上が図られます。また、この車両を活用した防災訓練等を行うことにより、地区の自主防災組織の活性化や地域住民のコミュニケーションが一層図られることとなります。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次東温市総合計画（平成28年度～平成37年度）</p> <p>II 基本構想 第2章施策の大綱</p> <p>2 安全で快適な社会基盤のまち</p> <p>政策5 消防体制と防災・減災対策の充実</p> <p>施策2 消防・救急体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の活性化対策の推進、地域住民の防災拠点となっている消防団蔵置所などの消防施設の計画的更新を図るとともに、大規模災害に備えた資機材の整備を行い、消防体制の充実、強化に努めます。また、地域住民に対して広報活動を行い消防団員の確保に努めます。 <p>目標：発電施設エリア内における消防団車両の整備率（耐用年数20年経過車両の更新率）100%</p>					
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	発電施設エリア内における消防団車両の整備率 100%	発電施設エリア内における消防団車両の整備率 100%	成果実績	%		100.0
			目標値	%		100.0
			達成度	%		100.0%
	評価年度の設定理由					
	平成30年度購入事業のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
消防団の活性化対策の推進、地域住民の防災拠点となっている消防団蔵置所などの消防施設の計画的更新を図るとともに、大規模災害に備えた資機材の整備を行い、消防体制の充実、強化に努めました。また、地域住民に対して広報活動を行い消防団員の確保に努めました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	消防団車両の整備数		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度			
総事業費	4,308,010			
交付金充当額	4,233,600			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,233,600			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
物品購入	指名競争入札	欄岩本商会（松山市）	4,308,010	
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課			
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課			

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	6,833,000	6,833,000	総事業費7,961,551
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	10,900,000	10,900,000	総事業費11,230,896

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		ごみの適切な処体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 塵芥処理事業：環境衛生センター職員人件費（2名、12か月）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～平成37年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図ります。 長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		快適で潤いのある生活空間の向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供しました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		施設稼働日数 309日	活動実績	日	309	309	309
			活動見込	日	294	294	309
			達成度	%	105.1%	105.1%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		5,552,685	5,598,548	7,961,551			
交付金充当額		5,517,057	5,590,425	6,833,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		5,517,057	5,590,425	6,833,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 2名		7,961,551	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		し尿の適切な処体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 し尿処理事業：環境衛生センター職員人件費（2名、12か月）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次久万高原町総合計画（平成28年度～平成37年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境</p> <p>し尿処理施設の延命化を図りながら、広域でのし尿処理体制の検討・確立をします。 豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快適な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。</p>					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度		
		生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快適な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保しました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		施設稼働日数 245日	活動実績	日	246	240	245
			活動見込	日	249	245	245
			達成度	%	98.8%	98.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		11,128,366	11,166,959	11,230,896			
交付金充当額		10,954,490	11,166,959	10,900,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		10,954,490	11,166,959	10,900,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 2名		11,230,896	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町ふるさと創生課					

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,373,630

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	西予市立惣川幼稚園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市					
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川					
交付金事業の概要		発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・9か月）に交付金を充当します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西予市総合計画（平成28年度～平成36年度） 基本計画（平成28年度～平成36年度） ひとづくり分野 8 子育て支援（乳幼児） 保育等の充実事業</p> <p>・少子化による幼稚園・小学校の小規模化や統廃合、共働き世帯の増加により、市内の子どもたちや子育て世代を取り巻く教育環境は大きく変化しています。今回、地理的要件（遠隔地、気象条件等）により維持してきた当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ります。 目標：当該地域における入園対象者の入園率 100%</p>					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度	
		当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率； 入園者数÷当該地域 の入園対象者数×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		単年度毎に目標設定しているため					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図りました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度		
		保育士の雇用量 保育士の雇用数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	18	
				活動見込	人月	18	
				達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度			備考
総事業費	5,373,630			
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	幼稚園教諭2名	5,373,630	
交付金事業の担当課室	福祉事務所子育て支援課			
交付金事業の評価課室	総務企画部まちづくり推進課			

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費5,606,395

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市				
交付金事業実施場所		大洲市肱川町				
交付金事業の概要		平成30年8月1日～平成31年2月28日の期間、道路整備員3名分の人件費に充て、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次大洲市総合計画（平成29年度～平成38年度） 第3編 基本計画 基本目標4 快適きらめくまちづくり 4 主要施策 主要施策1：道路整備の充実 ③身近な道路整備の充実 ・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。 目標：道路の適切な維持管理の実施割合 100%				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
	道路の適切な維持管理の実施割合 100%	道路整備達成割合： 道路整備実施割合÷ 道路整備をすべき目標割合×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う必要があるため					
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
市道68路線のうち、20路線について整備を行いました。（災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。） 散在する集落を結ぶ生活道路の適切な維持管理のための現場作業員3名分の人件費に充て、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。 作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備員充当量（人月）	活動実績	人月	24	24	21
		活動見込	人月	24	24	21
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総事業費	5,496,976	5,778,832	5,606,395	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	道路整備員3名	5,606,395	
交付金事業の担当課室	大洲市肱川支所地域振興課			
交付金事業の評価課室	大洲市肱川支所地域振興課			